

ま え が き

教育研究所および理科教育センターにおいて、教職員の研修事業をどのようにおこなうことが望ましいかということは、現下の重要な課題である。もちろん、各地方の実情や伝統などによって、一律に論ずるわけにはいかないが、それぞれの地方の教育研究所・理科教育センターの性格や使命に応じて、最良のあり方を求め、創意くふうして前進したいものである。昨年11月、全国および関東地区教育研究所連盟と共催で、「教育研究所における教職員研修事業に関する研究協議会」を当教育研究所で初めて開いたところ、北海道をはじめ沖縄の研究所からも参加され、当研究所の研修事業も紹介して、きわめて有効であった。

教育研究所における研修事業のあり方は、それぞれの教育研究所の設立目的や使命などによって特色があってよかろう。教育研究所はその名の示すごとく、教育に関する専門的な研究を推進すべきで、それも学校教育のみでなく、家庭教育・社会教育・教育行財政等に関しても、広い視野に立って洞察力をはたらかせ、世界的な動向をみとおしながら、基礎的・実証的な研究を積み重ねて発展していかなければならない。しかし、地方における教育研究所の活動は、もっとその範囲を拡充し、研究と研修とを一体化して、単に研究調査のみでなく、その研究成果を生かして、教師のための研修と住民のための奉仕事業もおこなうことが望ましいと思う。

わたくしは昭和33年4月当教育研究所に着任し、それまで9か年間県教育庁指導課に在任した経験も生かし、県立の教育研究所というもののあり方について深く考えてみた。教育研究所の活動や事業は、教育研究所法というようなものがあって細かく規定されているわけではなく、戦後誕生してから歴史も浅いので、全国的に共通な軌道があるわけでもなかった。そのために、担当者が独創的な知恵をはたらかせて、新しい計画を作り、当局の承認を得れば、いろいろと拡充発展できる余地があった。新しい研究や事業を創造して積極的に前進することは、人知れない苦労も多くあったが、それだけ楽しみもまた大きいものがあった。

わたくしは指導課在任中実現できなかったことを、研究所で達成したいと考えた。教育行政に直接結びつくような調査研究は、教育庁の各課でやっているのだから、教育研究所ではもっと基礎的・根本的なことで、教育庁各課では推進しにくい研究で、しかも教育施策の方向を決定するときの重要な指針になるような科学的調査研究を実証的に進めたい。また、現場の学校や家庭・社会などの教育実践に、直接具体的に参考になるような研究資料を作成して提供したいと思った。それで、当研究所の研究成果を毎年必ず報告書にまとめ、研究紀要とか研究集録と称して刊行し、研究発表会も毎年開催してきた。

こうして、教育の研究センターとなり、その研究成果をより普及し活用するため教師の研修をおこなう研修センターとなり、さらに、親や子どもの教育相談治療にあたるカウンセリングセンターをつくり、また、教育資料を収集整備して利用に供する資料センターともなりたい。とくに、科学技術の進歩に応じて理科教員の研修を強化するため理科教育センターも併設して、県立の総合的な教育センターを建設したい。なおこの構想を徹底するため、県内24か所に地区理科教育センターを配置し、これも総合的なものに発展させてもらいたいというのが多年の願望であった。幸いにも各位のご支援によって、創立10周年記念事業として総合的な教育センターとして新庁舎を建築してもらい、地区理科教育センターも来年度で24か所の設置を完了することになり、今後その内容をいっそう充実して発展することを急願している。

ここで、当研究所における研修事業の歩みについて概略を記し、本書が刊行される経過を述べてみたい。当研究所で教職員の研修に着手したのは昭和33年からである。わたくしは着任した第1年目で、予算の裏

付けはなかったが、指導課主催の研究会に出席できない辺地の分校などの教員4名を3か月間研究所に招き大学などの内地留学ではできない実践的な研修を試みた。この実績が認められ、34年度から研究諸費も予算化され、毎年増員して、へき地教員60名の長期研修ができた。ところが37年ころから、3か月の代替教員として辺地へ行く者が少なくなったので、この長期研修に参加できない分校教員数十名を、8月休業中1週間、研究所の新庁舎に特設した宿泊室を利用し、全寮制度による研修を4年前から実施して喜ばれている。

次に始めたのが教育実践定期研修というものである。これは37年新庁舎落成記念事業の一つとして教育研究論文を募集したところ、「もう一息」という論文が多かったので、これらの小・中・高校教員を定期的に研究所に招いて助言指導し、創意くふうした教育実践を奨励しようと考えた。38年度からその予算を認められ、17名の教員を選考して実践的研究を助成し、その研究報告書をまとめて刊行したのが、この「教育実践研究集録」の第1集である。39年度はこれを33名に増員し、報告書を第2集として刊行し、40年度についても、ここに第3集として刊行し、前年のように来る3月4日の研究発表会に用いようというものである。

また、38年度から始めた理科教員の1か年長期研修は、県内24か所に地区理科教育センターを3か年計画で設置するため、その専任所員を8名ずつ養成するもので、計画どおり本年度で完了する。この理科教員長期研修の実績も高く評価され、来年度からも継続してできるように予算を認められた。

なお、39年度から中学校カウンセラー養成の長期研修の予算を認められ、3か月間代替教員を特配して13名について実施した。本年度もこの研修をおこなったが、来年度から高校教員も研修する予算が認められ、青少年の健全育成を目ざす学校カウンセリングをいっそう振興できることになった。

40年度から始めた新しい研修は、少壮教員長期研修と研究主任養成研修である。前者は辺地校の勤務を終わった経験5～7年程度の小中学校教員を優秀な中堅教員に育成しようというものである。後者は優れた研究業績をあげ、勤務校のみでなく、地区の研究活動にも指導的立場にある経験10～15年程度の教員を指導して、将来地区または県の教育センターの専門職員などになるよう養成することをめざしている。

以上の研修のうち、研究主任・学校カウンセラー・少壮教員・へき地教員の長期研修は、本年度は代替教員が得られなかったので、8月中は当研究所で宿泊研修を受け、その他は教育実践定期研修員と同様に定期的に研修を受けられた。いずれも学級や学科担任をして、きわめて多忙の中にありながら、この集録にみられるように、努力による実践的研究を進められたことにたいし、心から敬意と謝意を表したい。

研究の道はきわめて高くけわしく、しかも長いものである。われわれ研究所員は年中研究したものを全所員で討議修正を重ね、時には徹夜もして原稿を10回も書き改める意気で執筆している。研修員諸氏も何回か原稿を修正させられたであろうが、このたびの経験を今後も生かされ、謙虚な態度で研究にいそしみ、学長をはじめ全職員の理解と援助によって、毎日の教育実践に活用され、さらに創意くふうを重ねて研究を続行されることを切望してやまない。

おわりに、昨年6月29日当研究所の創立満15周年記念講演会に、ご講演いただいた国立教育研究所長平塚益徳博士の「世界の中の日本の教育」と題された講演要旨を、巻頭に掲載させていただいたことにたいして、深く感謝の意を表するしだいである。

昭和41年 2月 5日

新潟県立教育研究所長 小林 正直